

法人コード	A018351
法人名	公益社団法人経営・労働協会

平成28年度事業計画書

—平成28年度事業計画、収支予算、資金調達及び設備投資の見込みについて—

(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 事業計画

平成27年度は難民・IS問題、中国の構造的要因による経済減速、原油・鉄鋼といった資源価格値下がり等国際環境が目まぐるしく変化する中、日本経済の活性化のため、日銀によるマイナス金利の導入、インバウンドの拡大、建設業又介護事業等での労働者不足に対する外国人労働者受入の拡大等の政策が打たれてきております。このような状況の中、当協会は平成27年4月に業種追加された惣菜業を中心に外国人実習事業を順調に伸ばし、平成28年度には介護事業等新たな業域にも拡大していく計画であります。残念ながら、求職者の認定教育は求職状況の改善により、12月より休止状態となっておりますが、懸案であったコンサルタント事業が内閣府により認可され、平成28年度にはコンサルタント事業の基盤を固め収益事業として立ち上げていく計画であります。平成28年1月1日現在、新規会員が2名増加し、常任理事も2名増加、更には外国人スタッフを1名採用し、平成28年度協会の運営基盤の強化を図っていきます。これらの状況を踏まえまして、平成28年度の当協会の主な事業について、申し述べます。

(1)外国人技能実習事業

当協会の主たる事業であります外国人技能実習事業につきましては、昨年度の成果に上乘せずべく、従来の建設業・惣菜製造業等を中心に新規実習企業を増やすと共に介護事業等の新規分野の開拓を計画しております。現在、具体的な新規実習企業として15社、実習生受入ベースで154名を計画しております。これが実現出来れば、平成28年下期後半には月次損益黒字化の見込みが立って参ります。

新規実習企業受入見込み及び今後の新規計画

	(A) H27 年末	(B) H28 年末計画	B - A
受入企業数	13社	28社	15社
実習生受入人数	75名	229名	154名

(2) 教育・職能開発事業

ビジネス・キャリア通信制教育訓練講座

人事・人材開発、労務管理、企業法務、財務管理、経営戦略の5科目に特定科目を追加し、全科目修了者に商標権登録資格である「経営・労働コンサルタント」の資格を与える道を探って行きたいと思います。有料職業紹介事業も立ち上げ受講者の魅力向上にも繋げたいと考えています。

(3) 経営コンサルタント事業の展開

例えば、当協会で外国人技能実習生を受入れている中小企業等の多くは、企業経営の全般に亘る専門家を自前で揃えるまでの余裕はなく、これらを外部の士(さむらい)に頼っている状況にあります。当協会には、内閣府よりコンサルタント事業の認可を受け、中小企業の経営相談に係るニーズを一手に引き受け、安価で充実した“経営・労働問題に関する相談・診断指導及び講師派遣”のサービスを提供し、中小企業の経費節減と発展に協力したいと考えております。

2. 収支予算

別添の平成28年度利益計画(損益予算・予算貸借対照表等)をご参照ください。

3. 資金調達計画

外部からの資金調達計画はありません。

4. 設備投資の見込み

大規模な設備投資の計画はありません。

以 上